

Brexit 以後の イギリス政治と 代表制民主主義の将来

名古屋大学大学院法学研究科教授

武田 宏子



専門は政治社会学、政治過程論、ジェンダー研究、日本研究。これまで扱ってきた主な研究トピックは、ジェンダーとバイオポリティクス／ガバナンス、政治言説分析。現在は、2015年夏以降の労働党の動向についての研究をすすめている。

「大学の〈知〉の現在を考える」名大アゴラ・連続セミナー（第15回）より

はじめに

イギリスのEU離脱についての話をアゴラの会でするよという依頼を最初に受けたのは4月の新学年が始まったばかりの頃ではなかったかと思っています。それが今年出張などが重なり、11月のこの時期になってしまった。正直なところを申し上げますと、なぜもっと早くにやらせていただかなかっただろうとひどく後悔しています。皆さんも先週（11月15日）以来の報道をご覧になっているとは思いますが、EUからの離脱協定に関する暫定合意案が閣議決定された後にテレーザ・メイ（Theresa May）政権の閣僚の大量辞任があり、また、議会の審議がひどく荒れている状態で、現在、イギリス政治は大混乱に陥っています。今回、お話をさせていただくためにタ

イトルを数ヶ月前に決めなければならず「Brexit以後のイギリス政治と代表制民主主義の将来」というかなり壮大なタイトルを提出させていただいたわけですが、今、イギリスで起こっていることを見ているとそもそも「Brexit以後」があるのかどうかさえもわからなくなっている。ですから本日お話をさせていただくことの最大のポイントは、これからどうなるのかまったく分からないということになるかと思っています。

今後どうなっていくのか全く分からないというのは、イギリスの政治学者やジャーナリストたちからも出ている見解です。たとえば、閣僚の大量辞任があった後に、イースト・アングリア大学で政治理論／社会理論の教授を務めるアラン・フィンレイソン（Alan Finlayson）はツイッターで次のようにつぶやいています。

「イギリス政治の結果の決定要因が意思決定の権限を持つ人びとがまったくの愚か者（utter dipshits）であることが明らかとなった日に、イギリス政治の結果について説明するための洗練された理論について学ぶ（そして教える）ことに費やしたたくさんの時間はまったく無駄であったように感じている。」

フィンレイソン教授は言説やレトリックに着目して政治分析を行うことにおいては世界的な第一人者で、私も彼の研究からたくさん学んできました。そういう研究者が「dipshits」などという、こうした場で使ってもいいのかわるかさえ躊躇ってしまうような単語を使って、政治学という学問領域の存在意義と有効性に関して疑問を投げかけるような発言をしている。私が彼のこのツイートを讀んだのは、日本では朝のタイミングで、「ジェンダーと政治」という授業をするために家を出る直前であったのですが、この日の授業をするのは実際、とても辛く感じました。

この他にもBBCの政治記者であるクリス・メーソン（Chris Mason）は、先週以来のイギリス政治の混乱を伝えるニュースの中で次のようにコメントしています。

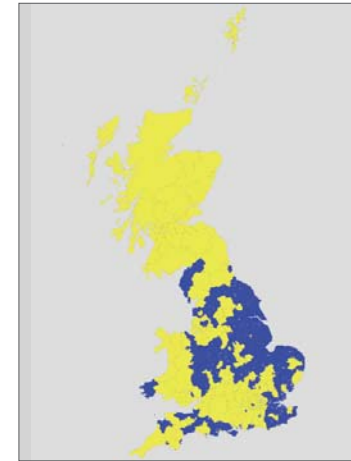
「EU離脱の過程で私たちは一体、どこにいるのだろうか？自分たちのような人間は、こうした問題に関して見解や予想を提供したり、あるいは事後の分

析を行ったりすることを生業としている。つまり、これからどうなっていくのかということについての予想を提示することで生活しているわけだ。でも、正直なところ、現在の状況を見ていると、今後数週間で何が起こるのかということについて皆目検討がつかない。首相はEUと合意できるのか。わからない。首相は合意案について庶民院の賛成を取りつけることができるのか。それもわからない。」

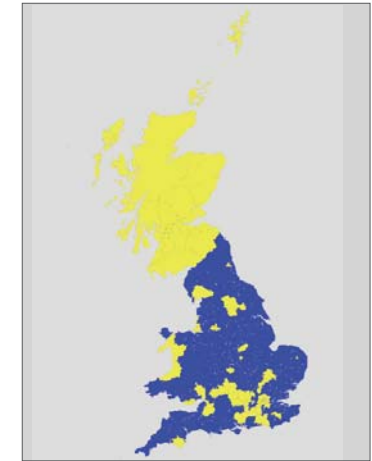
ここでメーソン記者が今後の予測がつかないと表明するために「I haven't got the foggiest idea」という表現を使ったことは特に強調しておきたいと思います。深い霧が立ちこめているような、ぼんやりとした、あやふやなアイデアさえ持てない。現在のイギリス政治はそれほどまでに、理解しがたいような状態になってしまっている。エリート・ジャーナリストの集団であるウエストミンスター議会づきの政治記者からこのような発言が出てくるようなこと自体に驚いた人たちが少なからずいたと考えられます。

こうした状況をイギリスの人びとはどのように受け止めているのか。ここで最近の世論調査の動向を少しご紹介したいと思います。まず、イギリスのテレビ局であるチャンネル4と世論調査会社のSurvationが共同で行った調査があります。Survationについては、多少の説明が必要かもしれません。日本でも報道されていましたが、近年、イギリスで行われた重要な選挙、すなわち2015年総選挙、2016年EU離脱を問う国民投票、2017年総選挙においては、世論調査会社による予測の多くが外れ、そもそも世論調査というもののがどのくらい信頼できるのかということ自体が議論されるようになりました。そうした状況において、Survationは、2017年総選挙の結果が議会に多数派が存在しない「ハング・パーリアメント」になると予測した唯一の世論調査会社であり、注目を集めました。このSurvationと夜7時から硬派なニュース番組を放映しているチャンネル4が組んで、2018年10月20日から11月2日まで、イギリス全土に住む2万人を対象に、Brexitに関するオンライン調査を行ったところ、2016年の国民投票の文言を使って再度、国民投票を行ったとしたら、図1に見られるように、僅差という状況には変化がないけれども投票結果が逆転し、残留派が上回ったと報告されています¹。

2018年10月から11月



2016年6月



黄色：残留 青：離脱

【図1】 Channel 4 & Survation による世論調査

(出典： <https://www.channel4.com/news/major-new-brexit-poll-shows-voters-swinging-towards-remain>)

他方で、SkyNewsが、自社の1,488名の顧客に対してソーシャル・メディアを使って現在、提案されているメイ首相が交渉した離脱協定合意案、合意なき離脱、離脱取りやめという3つの選択肢のうちどれを好むかと聞いたところ、回答が最も多かったのは離脱取りやめ(54%)で、その次が合意なき離脱(34%)であり、メイの合意案は14%に留まっています。この時、2度目の国民投票をするべきかという質問も一緒にしているのですが、「するべき」という回答が55%であったのに対し、「するべきではない」が35%、「わからない」と答えた回答者が10%いました²。こうした世論調査の結果に、

1 詳細な調査結果は以下のURLで確認できる。
<https://www.channel4.com/news/major-new-brexit-poll-shows-voters-swinging-towards-remain> (最終アクセス2019年1月17日)

2 調査結果は次のURLで確認できる。
<https://news.sky.com/story/majority-of-brits-now-against-brexit-and-back-second-eu-referendum-sky-data-poll-11555078> (最終アクセス2019年1月17日)

イギリスの人びとの EU 離脱に関する見解が、国民投票が行われた時から変化しているという主張も出てきています³。

その上で、昨日（11月23日）、政治宣言の合意案が発表されました。ただ、この合意案が発表された数時間後には、スペインのペドロ・サンチェス（Pedro Sánchez）首相がツイッターで次のように表明しています。

「テリーザ・メイ首相と会話をしたが、われわれの見解は大きく異なっている。私の政府は常にスペインの利益を擁護するであろう。もし [ジブラルタル問題に関して] 変更がなされないのならば、スペインは合意案に拒否権を発動するだろう。」

この発言からすると、政治宣言の合意案の雲行きも怪しい⁴。したがって、本日の段階では、イギリスの EU 離脱はこれからどうなっていくのかまったくもって分からないとしか言いようがないわけです。同時に、どうしてこのような混沌とした状況になってしまったのかということについては考えてみる価値はあるかもしれません。イギリスの議会制民主主義政治が EU 離脱という問題によって、なぜこれほどまでに混迷してしまったのか。どのような過程を経て、現在のような状況に至ったのか。

具体的には、本日は以下の点についてお話していきます。まず、EU 離脱を問う国民投票がなぜ行われたのかということをご説明します。その後、国民投票の結果は何を意味しているのかという問題、特に、当初の予測では離脱という結果にはならないと言われていたのにフタを開けてみれば離

³ 当初 12 月に予定されていた暫定合意案の議会での決議は 2019 年 1 月 15 日に延期されたが、この議会での決議が行われた時点での YouGov による世論調査によれば、Brexit を放棄し、EU に残留するが 28%、暫定合意案を拒否し、合意なき離脱をするが 22%、暫定合意案を受け入れ、EU を離脱するが 15% という結果であった。

<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/01/15/mps-prepare-brexit-vote-where-do-britons-stand>（最終アクセス 2019 年 1 月 21 日）

対して、別の世論調査会社 ICM によって 1 月 15 日の議決の後に行われた調査によると、メイ政権のよる合意案が否決された後の対策として最も多くの支持を集めたのが合意なき離脱であり（28%）、その次が 2 回目の国民投票を行う過程を開始する（24%）であったと The Guardian 紙が伝えている。

<https://www.theguardian.com/politics/2019/jan/20/theresa-may-cross-party-consensus-brexit-backstop-tory-split>（最終アクセス 2019 年 1 月 27 日）

⁴ その後、ジブラルタル問題に関して修正が加えられ、スペイン政府は政治宣言の合意案に賛成している。

脱票が過半数を超えたという現象の背後に存在する事情について検討していきます。そして、これらの作業を経た後、今日のお話の最後の部分では、どのようにしたら Brexit という政治問題を乗り越えることができるのかという問題について考えを巡らせることにあてる予定です。具体的には、この数年の労働党の動向について、現在の状況を打開していく上でのひとつの可能性としてお話しさせていただきます。

なぜ EU 離脱の国民投票が行われたのか

まず、なぜ、イギリスにおいて 2016 年に EU 離脱を問う国民投票が行われたのかという問題ですが、このことを理解するためにはイギリスと EU の関係について簡単におさらいする必要があります。イギリスが EU のメンバーとなったのは 1973 年で、以来、イギリスと EU の関係には紆余曲折がありながらも 2007 年にはリスボン条約に調印していますが、非常に大雑把に言ってしまうと、イギリスはこの間、ほぼ一貫して EU の消極的な（reluctant）な加盟国でした。

イギリスと EU との複雑な関係を理解する上で、有効な導きの糸となるのがイギリスの二大政党である保守党と労働党の動向です。興味深いことに、1970 年代以来、この二つの政党では EU に対する態度がそれぞれ反対方向に転換しています。まず、保守党ですが、1970 年代には Europhile、つまり当時のヨーロッパ経済共同体（EEC）に友好的な態度を見せていました。しかしながらマーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）政権ができ、ジョン・メージャー（John Major）政権になってと展開していくにつれ、所属の政治家たちがしばしば EU からの離脱を求める、あるいは EU に対抗的な立場を示す政党に転換していきます。

これに対して労働党の方を見ると、そもそも 1973 年に EEC に加盟した時は労働党政権だったのですが、当時、党内にはヨーロッパ懐疑派が大量に存在しており、そういう人たちをなだめすかせてやっと EEC への加盟を実現

したというような事情を抱えていました。その後、サッチャー率いる保守党に選挙で敗れて労働党は下野し、長い間、政権から遠ざかることとなります。

労働党がやっつのように政権に返り咲くのは1997年総選挙です。この時のトニー・ブレア（Tony Blair）が率いていた労働党のことをしばしば「ニュー・レイバー」と呼びますが、労働党が「ニュー・レイバー」体制になっていく過程ではさまざまな制度改革が行われ、また政党としての方向性や政策が転換していきました。対ヨーロッパとの関係も、ニュー・レイバー体制が確立していくことによって、ずっと親和的な方向に変化していきます。このように、1970年代以来のイギリスの国内政治の過程において、保守党と労働党のヨーロッパに対する態度は交差するように変化していきました。これに加えて、この時期のイギリスの政党システムに関する特筆すべき変化として、2016年のEU離脱へのキャンペーンにおいて非常に重要な役目を担うことになるイギリス独立党（UKIP）という政党が1993年に設立されたことも確認しておく必要があります。

それでは、保守党と労働党はどうして1970年代以来、ヨーロッパへの態度を変化させていったのでしょうか。この問題を考えるための出発点は、そもそもEU、そしてその前身である、EEC、ヨーロッパ共同体（EC）には社会民主主義的イデオロギーを基盤とする社会的ヨーロッパと、1980年代から急速に拡大していく新自由主義路線を取る新自由主義的ヨーロッパのふたつの顔が存在していたということです。ヨーロッパ自体がこれらのふたつの路線の間で揺れる。それに対してイギリス国内の二大政党がそれぞれ反応して政策態度を変化させ、イギリス国内におけるヨーロッパ問題が議論される政治構造が構成されていったというのが大まかな流れです。具体的には、まず、保守党の側の問題ですが、EECに加盟することにより、社会的ヨーロッパ路線の政治的な影響力を受けることになったことへの反発がありました。サッチャーが言ったように、「ブリュッセルから新しい支配を行使するヨーロッパ超大国にイギリスは対抗していかなければならない」。だからこそ保守党は反ヨーロッパ路線に転換していった。対して、労働党ですが、ニュー・レイバーに転換していく過程で新自由主義的要素を取り込んだことによって、

EUとの親和性が拡大し、より親ヨーロッパ的路線を取るようになったと考えられます。

このように、EU自体が二面性を持つ組織であったことが、イギリスにおけるEU問題を非常に複雑なものにしてきました。すなわち、ヨーロッパ単一市場内のアクセスというのはイギリスにとっても大変重要なわけですが、EUが拡大・発展し、それに伴い超国家経済—政治共同体への主権の移譲が進むと、より新自由主義的な方向に行きたい保守党にとっては、EUが持っている社会的ヨーロッパの側面が大きな問題として現れてくる。対して、より社会民主主義的な、あるいは民主社会主義的な方向に行きたい労働党の左派にとっては、経済運営において新自由主義的な路線をとっているEUの経済／政治政策は受け入れ難い。

とは言え、イギリス国内において認識されていたEUに関する問題は、もちろん、イデオロギー的志向性の多層性を原因とするEUという組織の多面性のみに限定されていたわけではありません。実際、EUという政治組織に関してはそれ以外の問題も指摘されてきました。まず、しばしば「民主主義の赤字」と言われる、民主主義的コントロールがなされることなく支配を行使している欧州委員会の問題があります。また、近年、そうした民主主義的ではない組織に対して多額の拠出金を出しているという認識がイギリス国内で広まっていました。そして、その上で「移民問題」がクローズ・アップされるようになったわけです。EUが拡大し、東欧諸国が加盟することによって、当時、政権に就いていた労働党の政策の失敗もあるのですが、大量の移民がEUから入ってくるようになります。2015年の移民の数は約26万人であり、また、イギリス国内に住んでいるEU市民は300万人であったと記録されています。これらの問題がマス・メディアの報道を通じてイギリス国内で広く認識されるようになったまさにそのタイミングでリスボン条約などの政治統合への動きが明確化し、それによってイギリス国内でのEUに対する反発がさらに高まっていったと整理することができます。

ただし、どうして国民投票ということになったのかという問題は、イギリスとEUとの関係が複雑で、さまざまな困難を抱えていたということのみを

指摘するだけでは説明しきれないものではありません。この問題を考える際に抜きにしては語れないのは、保守党の党内事情です。

ここで簡単に1990年代後半以降のイギリスの国内政治の動向を整理しておきましょう。1997年以来政権の座にあった労働党は2010年総選挙で過半数が取れず、下野します。代わって政権の座に就いたのは、保守党とLib Demと呼ばれる自由民主党の連立政権でした。連立政権が5年間続いた後、2015年に総選挙が行われ、この選挙で自由民主党は議席を大きく減らしています。他方、保守党は、事前の予想を裏切り、過半数を確保して、その結果、保守党単独政権が誕生します。

保守党はしたがって2010年以来、政権を担ってきたわけですが、それ以前の1997年から2010年までは長い間、政権に就くことができませんでした。特に2000年代はブレア率いる労働党に対して有権者の支持を広げることができずに大変、苦勞しています。この苦勞していた保守党が政策路線を変更し、有権者に広くアピールのできる政党に変わろうとする努力をする過程で党首となったのが、2010年から2016年の国民投票終了まで首相をしていたデーヴィッド・キャメロン (David Cameron) という人です。彼は党首になりたての頃はまだ非常に若く、ソフトな容顔で、ゴリゴリの保守主義者とはまったく異なるイメージを持つ政治家でした。キャメロン以前の保守党の党首たちというのは、現在、EU離脱でも強硬路線を声高に主張しているイアン・ダンカン・スミス (Ian Duncan Smith) に代表されるように、どちらかと言えば右派の、筋金入りの保守主義者が続いていた。こうした傾向に対してキャメロンは一定の距離を取り、保守党の路線をより中道右派の方向にシフトさせます。さらに、2010年から2015年までは自由民主党というリベラル色が強い政党と連立政権を組んでいたということで、従来の保守党からするとリベラル過ぎるとも受け取られるような政策を実施しており、この流れの中で、たとえばイギリスにおいて同性婚が認められるようになりました。実際、同性婚に関する法案が議会で可決された時に、キャメロンは党内の保守派を抑えるために大変、苦勞したと報道されています。同時に、こうしたキャメロン政権が主導する政治過程の副産物として、党内右派の不満が

拡大していきました。

さらに、政権を担ったという事実そのものが保守党議員の間でEUに対する不満を高めることになったということも言われています。政権に就くことによって保守党議員たちはさまざまな政策の形成／実施に関わるようになったわけですが、実際にそうした状況になってみるとEU由来の規制によって非常に苦勞させられる。特にEUの労働規制や環境規制によって、イギリス国内の政策形成や実施が縛られていることに関して、保守党議員の間で不満が溜まっていったと政治記者たちによって報告されています。

以上に加えて、保守党が政権に就いていた時期、UKIPの勢力が急速に拡大したという事情も考慮に入れる必要があります。2010年代に入るとUKIPは組織政党としてイギリスの政党システムの中で定着し、ヨーロッパ議会選挙などで得票率を伸ばしていきます。こうした状況は、支持者層において競合関係にある保守党の候補者の政治家たちからすると、選挙における競争が一層厳しいものになったことを意味しています。その結果、保守党内でUKIPの伸長に対して危機感を持つ政治家や候補者が増加し、UKIPに参加するために離党する議員が出るような状況になっていきます。

これまでの議論をまとめると、連立政権が誕生して以来、キャメロンは党の方針に不満を持ち、UKIPの伸長に危機感を高めている保守党の議員たち、特にバックベンチャーと言われる陣笠議員たちへの対応と党運営に非常に苦勞するようになっていきます。陣笠議員たちを説得して、党執行部の方針を受け入れさせるためにしばしば多大な努力をすることが必要であったわけですが、こうした流れの中で、キャメロンは有名な「ブルームバーグ・スピーチ」をすることになります。

2015年の総選挙を見据えて2013年に行われたブルームバーグ・スピーチですが、実際にテキストを読んで頂くと、キャメロンにしては例外的に親ヨーロッパ的なスピーチとなっています。たとえば、スピーチの中で、自分はBritish isolationist、イギリス孤立主義者ではないとはっきりと言っています。

同時に、キャメロンはこのスピーチの中で、EUとの関係においてfundamental, far-reaching change、日本語にすると「根本的で広範な変化」が

必要だとも明言しています。そして、その後、次の総選挙マニフェストに EU との新たな合意を交渉することに関する委任を得ること、および交渉終結後にイギリス国民に対して in or out、すなわち加盟し続けるかそれとも離脱するかという質問で国民投票の機会を設けることを盛り込むと宣言してまいります。

こうしたブルームバーグ・スピーチの後、国民投票をするという約束に関してうやむやにしてしまうという選択をすることができないわけではありませんでした。しかしながら、結局、この時の約束が保守党の 2015 年総選挙マニフェストに盛り込まれてしまう。この間、キャメロンは、イギリス国内における EU への反発や批判を沈静化させるために EU との新しい関係のあり方を模索する交渉を継続的に行っていました。ただ、キャメロンが交渉をしていた時期は、覚えていらっしゃる方も多いと思いますが、シリアからの難民がヨーロッパに大量に入ってきて、移民に対する態度や政策がヨーロッパの多くの国で強硬化した時期に重なっています。そのような政治環境で、キャメロンは結局、移民問題に関する譲歩を EU から引き出すことができず、そうした交渉結果に対して、イギリス国内での EU への反発がますます高まっていきました。

以上のように、国民投票に至るイギリス国内の政治過程を見直してみると、国民投票はキャメロンによる保守党の党運営やバックベンチャーの統制、および EU との交渉の手段であって、国民投票を行うことそのものが目的ではなかったということが見えてきます。この点に関して特筆すべきであるのが、2014 年から 2015 年の総選挙に至る過程においては、各種世論調査において労働党の支持率が保守党より若干高めに出ていたことです。言い換えれば、この時点では次の総選挙において保守党が絶対に勝てるという保証はなく、当時の政治状況から、保守党の単独政権という選挙結果は、あまり確実視されていなかった。保守党の単独政権でないとするならば連立政権となるわけですが、連立政権だと連立を組む相手の政策志向も考慮に入れる必要があります。当時、スコットランド国民党 (SNP) は現在ほどウエストミンスター議会において勢力があったわけではないのですが、連立パートナーである自

由民主党、あるいはその他の政党と連立を組むことになったとしても、連立政権である限り EU 離脱の国民投票を実施することに関して連立パートナーの合意が得られるという可能性は極めて低かった。つまり、保守党の単独政権が誕生し、実際にマニフェストの公約を実現しなければいけない状況になるとは、あまり予想されていなかったのではないかと考えられます。

この点に関して、キャメロンの盟友であったジョージ・オズボーン元財務相がとても興味深い発言をしています。イギリスでは EU 離脱を問う国民投票に先立って、2014 年にスコットランドの独立を問う国民投票を行っていますが、その後、オズボーンは「スコットランドでの国民投票の経験の後、[国民投票によって]コントロールのできないものを解き放つことになることを理解した。自分たちの決意を変えたものがあつたとしたら、あの経験だった」と言っています。正直、今更何を言っているのかという感想を持っていますが、以上でご説明したような 2016 年の国民投票に至る保守党内での経緯を考慮すると、私は Brexit の国民投票は保守党の政治的失敗の産物であったと結論せざるを得ないと考えています。

2016 年 Brexit 国民投票キャンペーンの実態

さて、そのようにして開始された 2016 年 EU 離脱をめぐる国民投票のキャンペーンですが、大変残念なことに、この選挙はポピュリスト的な政治手法がイギリス国内で全面化する機会となってしまいました。まず、実際に使用された投票用紙に書かれていた国民投票の文言を確認してみましょう。質問は EU に残留するか、離脱するかという二者択一でした。国民投票前には別の文言の案もあったわけですが、残留するか、離脱するかという選択肢しか提供されなかったことで、非常に複雑な法体系によって規定されているイギリスと EU の関係が政治争点として単純化されることになってしまった。政治争点の単純化はポピュリスト政治の主要な特徴です。この結果、たとえば、さまざまな問題を抱える組織である EU に残留はするが同時に改革して

いくという議論もあったわけですが、こうしたアプローチは生ぬるいと退けられてしまうような状況になっていきました。

また、ポピュリスティックな政治の第二の特徴として、明確な敵をつくるということもあります。2016年の国民投票の過程でこの敵の役割を押し付けられたのが「移民」でした。国民投票のキャンペーンにおいて、イギリス社会において生活している人びとが毎日、抱えるさまざまな経済的および社会的問題、たとえば失業であるとか、低賃金および労働条件の悪化、住宅の不足、国民健康保険（NHS）の機能不全、あるいは資金不足などの問題の原因が移民であるという言い方が公然となされるようになっていきます。しかしながら、これらの問題をよくよく見ていくと、実際のところは保守党・自由民主党連立政権および保守党単独政権が2010年以降に実施した緊縮財政政策や、「ニュー・レイバー」の時代に既に始まっていた労働市場の規制緩和、投機的利益を得ることを促す住宅政策、国民健康保険制度へ投入される資金の削減と一部民営化の結果として説明できるのですが、そうした要因に目を配る丁寧な議論はなされずに移民が引き起こす問題としてフレーム化が進んでいくこととなります。

こうした議論の仕方を象徴的に示していたのが、キャンペーン中に行われた離脱派と残留派による公開討論「グレート・ディベート」です。このディベートは、サッカーの国際試合や有名なバンドのコンサートが行われる会場として有名なウェンブリー・スタジアムで実施されました。「グレート・ディベート」のために集まった聴衆は8000人であったと報告されています。そのような状況で行われたディベートでは、両陣営が闘技のように言葉を投げ合い、怒鳴り合うのみで、政治問題としてのEU離脱について議論を重ね、深めることで何らかの政治的な結論を模索するという行為からは程遠いものでした。

さらに、国民投票のキャンペーンの間、「恐怖のプロジェクト（Project Fear）」と言われるような政治宣伝行為が残留派と離脱派の双方から盛んに活用されました。「恐怖のプロジェクト」という言い方は、もともとはスコットランドの独立を問う国民投票の過程から出てきたもので、特定の政治的決

定——2014年の国民投票の場合はスコットランドの独立、2016年の国民投票の場合はBrexit——の悪影響を過度に誇張して訴えることで、有権者の投票行動に影響しようとする選挙戦略を指しています。こうしたキャンペーンのあり方を揶揄したイギリスの政治諷刺雑誌の表紙⁵があります。この表紙にはProject Fear: Brexit Goes Nuclearと書かれていますが、このフレーズはBrexitキャンペーンの恐怖のプロジェクトがまるで核戦争のように展開していると解釈することができます。実際、残留派は、離脱すると甚大な影響、特に経済的ダメージがあるということを過度に誇張して宣伝しました。その結果、残留派が使用したデータの出どころであるエコノミストや研究者など、エリートである経済分析の専門家に対する反発や不信感が非常に高まっていきました。

ここで立ち止まって考えなくてはならない問題は、Brexitが深刻な経済的悪影響を引き起こすという残留派の政治宣伝の対象であった人びと、つまりは有権者の中には、世界経済危機以降の状況で、緊縮財政政策のダメージを受けてきた人たちが少なくなかったということです。経済状況が既に悪く、毎日の生活を送っていくことにおいてさえ困難を抱えていた人びとに対して、いま以上に経済が悪化すると言った場合、そのメッセージがどういった意味を持つのか。残留派のキャンペーンを主導した政治家たちはそうした問題を真剣に検討する必要があったのではないのでしょうか。にもかかわらず、残留派は、Brexitはイギリス経済に甚大な影響をもたらす、したがってEUを離脱するなんてことは合理的な判断ではないという一点で押し進めていきました。

他方で離脱派もかなり低劣なキャンペーンを展開しました。FacebookなどのSNSで拡散された政治広告⁶の中には、内容があまりにも問題であったので、自主回収されたものも出ました。ただ、オンライン広告というのはいったん出してしまえば拡散されて、消去することができません。それでこの場で皆さんにご紹介できるわけです。

⁵ 雑誌 Private Eye の表紙（2016年5月）

⁶ Leave.EU の SNS キャンペーン

この広告がリリースされたのは、覚えていらっしゃる方もいると思いますが、フロリダ州オーランドで銃撃事件があって、多くの方が亡くなった後でした。この銃撃事件の犯人はアフガニスタン出身の両親のもとで育ったわけですが、アフガニスタンという地名やイスラム系であることを強調して、それを実際のところはまったく関係のない「イスラム国」(IS)によるテロリズムと結びつけ、イスラム系の過激派が増えるとテロリストが増えるので日常生活に対する脅威が高まり、危険が拡大することさらに宣伝したわけですが、この広告を出したのは、離脱派キャンペーンの正式な組織ではなかったわけですが、そうした「オフィシャルではない」という立場も利用して、非常に問題のある手法を使って人びとの恐怖心を煽るようなメッセージをオンライン上で盛んに流していきました。

離脱派によって流された、誇張され歪められた主張の中で、イギリスの人びとの間で最も浸透したのが離脱派のキャンペーン・スローガンであると言えるでしょう。イギリスの選挙のやり方が日本と大きく違う点として、バスの側面にキャンペーンのスローガンを書いて町中を走らせるという手法があります。離脱派のキャンペーン・バスの側面に書かれているスローガンが何を言っていたのかというと、「EUから離脱したら、週に3.5億ポンドをEUに拠出する代わりにNHSに回すことができる」ということです。この主張は、離脱という投票結果が出てすぐに否定されることとなります。キャンペーン期間中から、「週に3.5億ポンド」というのはありえない数字であると指摘されていましたが、残念ながらこのスローガンを信じて離脱票を投じた人びとは多かったと言われています。

あるいは、EUから離脱すれば移民の数を著しく制限できるということも言われましたが、これも事実であるとは言えません。また、EUにトルコが加盟する可能性についても非常に誇張され、イギリスにとってのリスクであると言われましたが、トルコがEUに加入するとしたら大変長い時間がかかるであろうし、しかも当時、加入できるのかどうかさえまったく藪の中であるような状況であったのに、トルコ加入の危険性がことさらに強調されました。

以上でご紹介したように、誇張や歪められたさまざまな主張がキャンペー

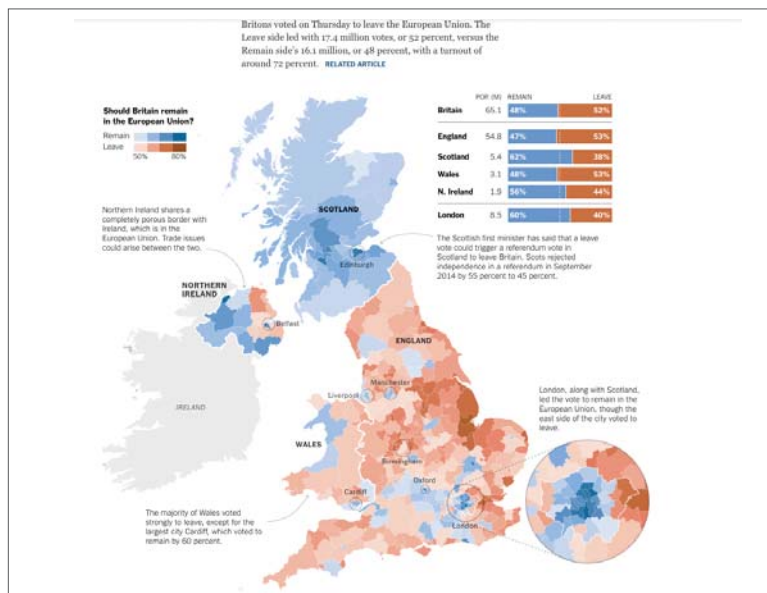
ン期間中、イギリス国内で蔓延するような事態となってしまったわけですが、どうしてこんなことになったかと言うと、ひとつには、離脱側のキャンペーンがオフィシャルなVote Leaveと、オフィシャルでないけれども、莫大な資金力を持った、影響力のあるLeave.EUのふたつの陣営によって担われていたという事情があります。これらのオフィシャルとオフィシャルではない陣営の間でどちらがより影響力を持つかと競争をしていたわけですが、その結果、双方の主張がどんどん過激化し、根拠に欠けるような不正確な主張が流通するようになっていった。こうしたキャンペーンの実態をイギリスで実際に観察した北海道大学の遠藤乾先生は、2016年国民投票キャンペーンを「デマクラシー」と評しています。

加えて、今年になってから、2016年国民投票キャンペーンが「デマ」を拡散してただけではなく、実際には犯罪と言えるような領域にまで踏み込んでいたのではないかということが指摘されるようになりました。たとえば、Cambridge Analyticaという世論調査会社、あるいは政治コンサルタント会社と言った方が正確なのかもしれませんが、この会社がFacebookの利用者に関するデータを入手し、分析することで、SNSを利用して有権者個人に直接に訴えかけるキャンペーンを展開し、投票結果に大きな影響力を与えたと言われていますが、この過程で違法行為がなされたのではないかと報道されています。さらに、今月になってからですが、オフィシャルではないLeave.EUの方の離脱派キャンペーンへ多額の寄付をしていたアーロン・バンクス(Arron Banks)というビジネスマンに対して、キャンペーン資金を不正使用した疑いで犯罪捜査が立ち上げられました。バンクスはもともとUKIPへの高額献金者であったわけですが、Leave.EUによるスケールの大きい政治宣伝活動を支えたのもバンクスが提供した潤沢な資金でした。しかしながら、こうしたバンクスの経済的貢献に関しては、現在、アメリカで問題となっているようなロシアの介入について心配する報道も存在しています。このように、2016年国民投票のキャンペーンは深刻な問題を多く抱え、イギリスの政治に対して大きなダメージを与えた、残念なキャンペーンだったと評価せざるを得ないようなものでした。

投票結果は何を意味しているのか？

そうした残念なキャンペーンの末の投票結果はどういったものであったのか。まずイギリス全体としては、離脱が52%で、残留が48%という結果になりました。地図にすると図2のようになります。赤が離脱票を示し、青が残留で、色が濃ければ濃いほどその割合が高いということになります。パッと見た感じで投票の傾向が明確に分かれてしまっていることが見て取れます。

図3が示すのは、離脱の票の動向です。やっぱり色の濃いほうが離脱の票が多かった地域ということになります。そして、隣の棒グラフは残留票の多かった自治体を割合の高い方から並べています。残留票が一番多かったのはジブラルタルで、これはスペインと地続きであるということもあって当然の結果であったと考えられます。その他の自治体は、2位のランベス



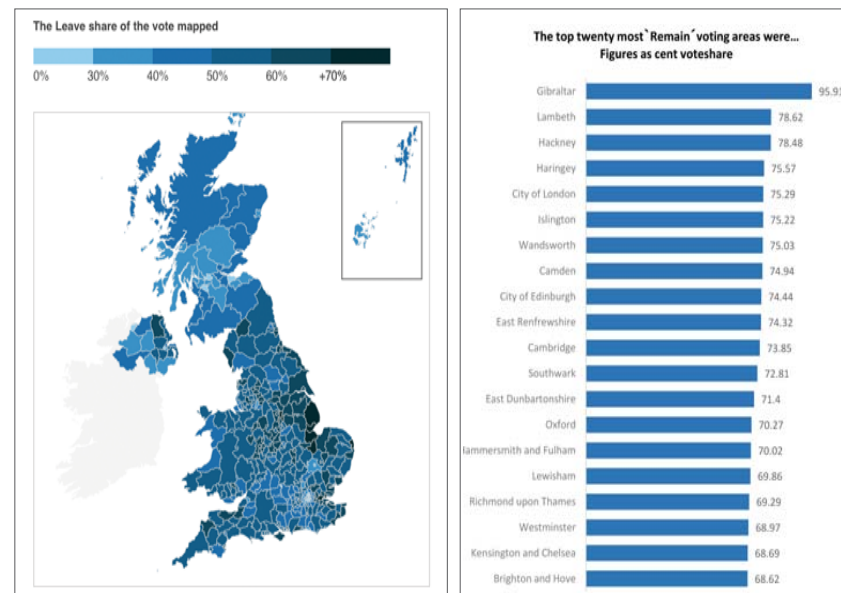
【図2】 国民投票の結果

(出典：<https://www.nytimes.com/interactive/2016/06/24/world/europe/how-britain-voted-brexit-referendum.html>)

(Lambeth) や3位のハックニー (Hackney) のようにロンドン市内の地区が多く、ロンドン以外である場合はエディンバラ市やケンブリッジ、オックスフォードなどの大きな市や大学のある自治体であるという傾向を指摘することは難しいことではありません。

対して、離脱票が多い地域を見ると、イングランド中部や北部、ウェールズなどのどちらかと言えば人口が少なく、産業が衰退したところにかたまっています。これら地域においては、サッチャー政権以降の産業構造の転換の過程で炭鉱の閉鎖などによって経済的に停滞し、精神的にも辛い経験をしたコミュニティが多いということはイギリスではよく知られた事実です。

こうした投票傾向が現出したことの要因は何であったのでしょうか。現在までの研究動向をまとめると、大きく言って、まず、離脱票と緊急財政政策がもたらした人びとの日常生活へのダメージとの間に相関を見いだすものがあります。他方で、過去10年間で移民が急激に増えたコミュニティで離脱



【図3】 離脱票と残留票

(出典：<https://www.bbc.com/news/uk-politics-36616028>;
<https://www.indy100.com/article/maps-charts-explain-brexit-european-union-referendum-8279206>)

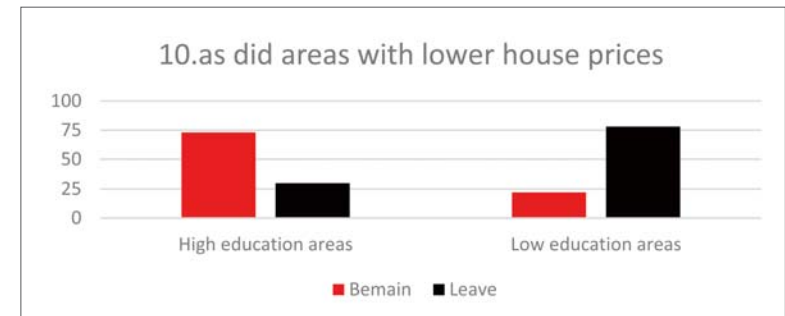
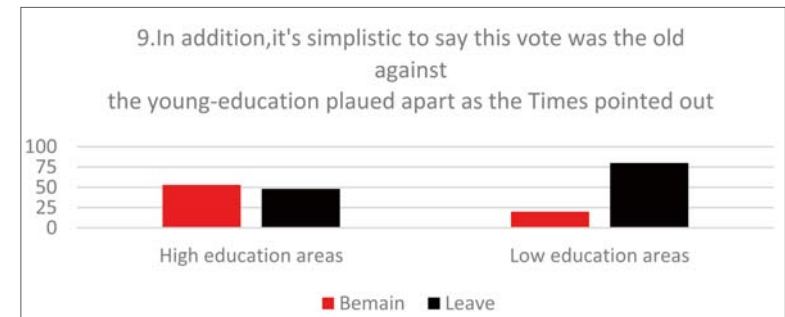
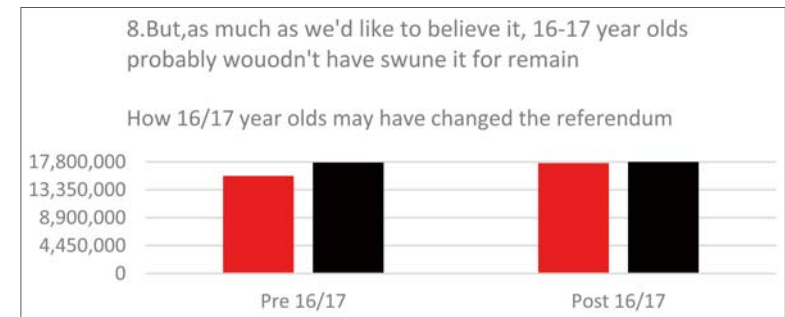
票が多かったと報告する研究もあり、経済的要因を重視するか、移民問題が主要な要因であったのかということに関して、現在に至るまで論争が続いています。したがって、経済が移民かという問題については決着がついていないのですが、ひとつだけ確実に言えることは、離脱票の割合が高かった地域はイギリスの中でもどちらかといえば経済的に停滞していて、周辺部に位置している。したがって、2018年2月18日の『Financial Times』の記事「Leave-voting areas to be hit hardest by Brexit」にもあるように、もし実際にEUから離脱ということになったら、これらの地域がEU離脱の打撃を最も受けるのではないかとされています。この問題と関連して、特にウェールズの離脱票が高かった地域に該当するのですが、これらの地域はしばしばEUからの多額の補助金や助成金を受け取っていました。そういうEUからの恩恵を厚く受けていた地域が離脱に投票してしまったわけです。

投票傾向の要因として、経済や移民と並んで注目されたのが、年齢、あるいはより正確に言えばジェネレーション・ギャップの問題です。若い人ほど残留を志向して、年を取るほど離脱票が多くなる。ただし、若い人たちの間の残留志向に関してはいろいろなニュアンスを考えなければいけないのではないかというのが図7の3つのグラフになります。2014年のスコットランドの独立を問う国民投票のときは16歳、17歳も投票できました。そこで、2016年のEU離脱の国民投票においても、16歳、17歳に投票させようという声は大変高かったのですが、最終的にはそういうことにはなりませんでした。それで、いまだに16歳、17歳が投票していたら、どういった投票結果になっていたのだろうかと言われていますが、図7の一番上のグラフからすると、実は最終的な投票結果を変えるほどの影響はなかったのではないかと考えられます。

対して、図4の残りのグラフですが、これらは学歴および住宅価格と投票行動の間の相関を示しています。学歴や住宅価格が比較的高い地域に住んでいる人たちの間では残留票の割合が高く、低い地域では離脱票の割合が高かった。このように、イギリスの人びとがどのように投票したのかを決めた要因は複数考えられ、実際にはこれらの要因が複雑に絡まりあった中で投票

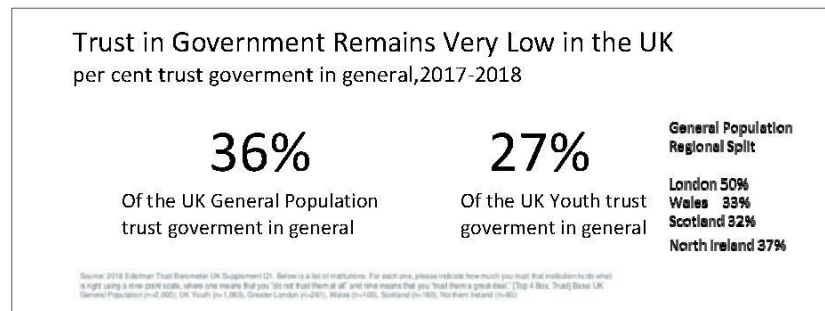
行動が決定されたのではないかと考えられます。

最後に、Brexitの投票結果は何を意味しているのかという問題について考えてみたいと思います。投票結果をどのように解釈できるのかという問題も、現在に至るまで議論されている、いまだに決着のついていない問題ですが、



【図4】投票行動と年齢、学歴、住宅価格

(出典: <https://www.indy100.com/article/maps-charts-explain-brexit-european-union-referendum-8279206>)



【図 5】政府を信頼するかしないか(エーデルマン財団による世論調査)

(出典：Edelman Trust Barometer 2018 UK findings, <https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/>)

簡単に 3 点だけ指摘させていただきます。第一に、イギリス社会の社会—文化的変化のあり方を投票行動から窺うことができます。これはつまり、イギリスの人たちの移民に対する態度であるとか、ナショナル・アイデンティティに関する考え方、あるいは同性愛に対するスタンスといった問題です。

先ほども申し上げたように、イギリスではわりとリベラルな政治改革が 1997 年から 2000 年代にかけて行われてきました。その結果、この 30 年くらいの中で、移民やナショナル・アイデンティティ、そして性的指向性に関する態度が非常に変化しました。表 1 を見ていただければわかるように、これらの問題について高齢層はかなり保守的なスタンスを取っているけれども、若年層はリベラルな態度を持っている。こうしたことから、近年、リベラルな改革が進んでいった過程で、高齢層が疎外感を感じるようになったのではないとも言われています。

こうした問題に加えて、深刻な問題として考えなければならないのは、イギリスにおける政治不信の拡大です。図 5 は今年の 1 月に発表されたエーデルマン財団による世論調査の結果ですが、政府を信頼するかしないかという質問に対して、信頼するというのが 36%、若い人たちの間ですと 27% という低い数字が出ています。

次の図 6 は、政府に対する見解やイメージについての調査結果ですが、政府は most broken、最も壊れてしまった制度であるというステートメントに

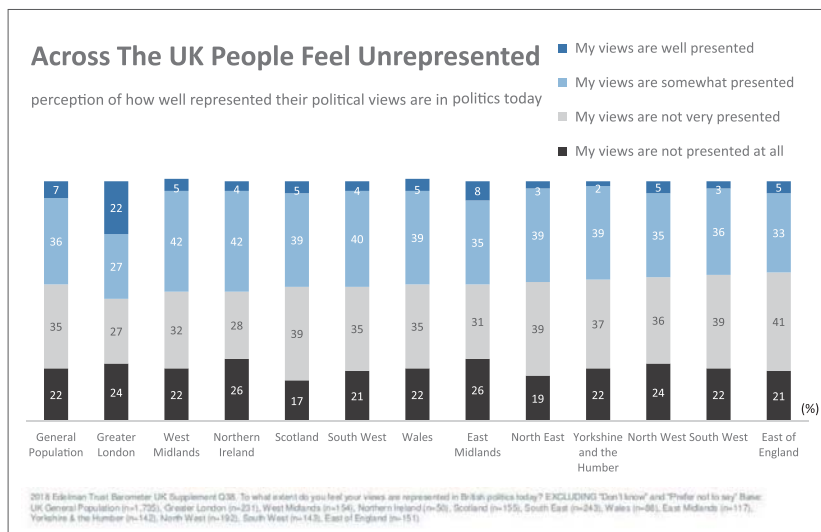
【表 1】イギリス社会的態度調査(2013)

	35 歳以下	35-49	50-64	65 歳以上
移民への態度 (%)				
移民は経済的にネガティブな影響がある	41	45	52	52
移民は文化的にネガティブな影響がある	37	43	50	53
移民のレベルを大きく削減する必要がある	44	51	63	69
移民の友人はいない	30	35	40	59
人種への態度 (%)				
近親がイスラム系と結婚するのは問題だと思う	27	37	50	66
近親が黒人と結婚するのは問題だと思う	7	14	17	39
近親がアジア系と結婚するのは問題だと思う	15	17	21	31
ナショナル・アイデンティティ (%)				
イギリスに生まれることが真にイギリス人であるためにはとても重要である	28	32	42	61
イギリス人の祖先を持つことが真にイギリス人であるためにはとても重要である	13	14	28	58
キリスト教徒であることが真にイギリス人であるためにはとても重要である	2	6	11	36
ゲイ/レズビアンへの態度 (%)				
同性の成人同士の性的関係は「大半の場合」もしくは「常に」誤りである	11	18	22	42
ゲイ/レズビアンに対して平等の機会を与えようとするのは行き過ぎである	17	29	39	50
ゲイ/レズビアンのカップルは男性と女性のカップルと同様に良い両親となることができる———反対の%	17	24	34	40
ゲイ/レズビアンは結婚する権利を持つべきである———反対の%	10	16	23	44
EU への態度 (%)				
イギリスはたとえ反対の場合でも EU の決定には従うべきである———反対の%	34	55	69	72
EU の権限は国民国家に対して「より小さな」もしくは「ずっと小さな」ものであるべきである	36	63	67	73
国民投票で EU 脱退に賛成するつもりである	27	36	40	47

(出典：Robert Ford and Matthew Goodwin, 'Understanding UKIP: Identity, Social Change and the Left Behind', The Political Quarterly, Vol. 83, No. 3, 2014, pp. 281)



【図 6】 政府に対する見解やイメージについての調査結果
 (出典：Edelman Trust Barometer 2018 UK findings, <https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/>)



【図 7】 自分の政治見解が政治の場でどれくらい代表されているか?
 (出典：Edelman Trust Barometer 2018 UK findings, <https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/>)

賛成した回答者が 47% もいた。ここからも政治不信の高さが読み取れます。最後にお見せする図 7 ですが、これはイギリスの異なる地域で、自分の政

治的見解が政治の場でどのくらい代表されているのかという質問に対する回答の分布です。黒い部分と灰色の部分は、「代表されていない」か「ほとんど代表されていない」と答えた人たちの割合になります。イギリスの多くの地域で、半数以上の回答者が自分たちの政治的見解は政治の場で代表されていないと回答している。これが、政治から自分たちは置き去りにされたと考えられる有権者、いわゆる left behind voters の増加の問題です。

なぜ、イギリスにおいて「置き去りにされた有権者」が増加したのでしょうか。この問題を考えるためのスタート地点は、1990 年代以降の労働党の選挙戦略の転換になります。エリートではない、普通の働く人びとを代表する政党として労働党は存在していたわけですが、先程お話したように「ニュー・レイバー」へと転換していったことによって、選挙戦略の中心に据えるターゲット有権者をより中間層にシフトさせていきました。このことは日本でも、政党の選挙戦略の成功例としてしばしば議論されていることです。ただし、これにより労働党の「代表する」人びとの対象から「労働者階級」、つまり、しばしば社会／経済階層において中間層から下に位置づけられる人びとがこぼれ落ちていくことになります。

その上で 2000 年代後半の世界経済危機によって経済状況が悪化し、さらに、2010 年に成立した連立政権によって緊縮財政政策が実施されていきます。これにより、イギリス国内においては社会福祉サービスが急激に削減されていきました。この話をすると驚く人がいるのですが、たとえば、今年になってから、イギリスの小学校の中には、予算の不足から子どもたちに勉強させるための紙や鉛筆といった基本的な備品が購入できず、保護者から寄付金を募っているような学校も出てきています。

このように、労働者階級の人びとはもともと文化的正統性を剥奪されていて、社会的に周辺化されてきたわけですが、緊縮財政の時代になると、毎日、普通の生活を送る上において、処罰的とも言える処遇を受けるような状況が出てきてしまう。皆さんの中でもご覧になった方がいると思いますが、『I, Daniel Blake』(邦題『私はダニエル・ブレイク』)というケン・ローチが監督した映画があります。この映画では、病気で体を壊し、働けなくなっ

た主人公が福祉手当を受けようとするのだけでも、就労可能と判定されてしまい、福祉サービスの官僚的な対応と格闘しているうちに最後には亡くなってしまいます。こうした映画によって描かれるエピソードですが、実は、UK Uncutなどの緊縮財政政策に対抗しているような市民団体が出す文書を読んでいると珍しくとも何ともない。2010年以降のイギリスでは、数多くの方が緊縮財政政策の影響を受けて亡くなったと考えられるという報道も出ています。ですから、緊縮財政政策というのは、少なくない人びとにとって、実際、命のかかった問題であったわけです。

そうした状況の中で、他方で、社会的にはリベラルの政策が進んでいった。一般に社会的にリベラルな政策の恩恵を受けるのは、どちらかという中間層から上の階層の人になると言われています。こうしたことから、ますます「置き去りにされた有権者」のカテゴリーにあてはまる人たちの疎外感が高まっていった。

以上に加えて、2000年代以降、イギリスではエリート層の不正や腐敗が大きく報道されてきたということも指摘しなければなりません。この点に関して、もちろん最も大きな問題であったのはイラク戦争への参加です。私は当時、イギリスに住んでいて、実際に議会でイラク戦争への参加が決議されたのを見ていましたが、議会審議の過程で参戦という議会の決議の決め手となったのは大量破壊兵器の存在でした。ところが、あると言われた大量破壊兵器は、実際には存在していなかった。けれども、このことに関して、いまだに誰も明確な責任を取ってはいない。その上で、議員歳費の不正使用に関するスキャンダルが非常にたくさん露見しました。この問題では労働党と保守党、双方の政治家の多くが糾弾されました。政党にかかわらず、政治家は税金が原資である議員歳費を不正に請求していて、庶民からすると贅沢な生活を享受していた。しかも、そういう政治家たちが世界経済危機では税金を使って銀行を救済するという決定を下した。この時も、銀行に対して、経営責任が問われたわけではありません。こうした過程を「置き去りにされた有権者」の視点から眺めてみると、彼らが社会・経済的に追い詰められ、毎日の生活を送るのにも苦勞をしているのに、エリートは問題を起こしたとして

も責任を問われることはない。こうした状況に憤りを感じ、政治不信の感覚を持つというのは理解できることであります。

最後に、非常に簡単に触れさせていただくと、EUという政治組織自体も決して民主主義的な政治制度ではないわけです。この問題を考えるための重要な事例は、ギリシャという国が世界経済危機の後、EU内でどのように扱われてきたのかということになるかと思います。経済破綻の危機に見舞われたギリシャは、資金援助を受けることの対価として、欧州委員会、欧州銀行、そしてIMFの連合（いわゆる「トロイカ」）によって厳しい緊縮財政政策を課せられます。これに対し、ギリシャ側は「トロイカ」と交渉をしようしますが決裂してしまい、最終的には2015年に緊縮財政政策の受け入れに関する国民投票が行われるという事態になります。ギリシャ国民は緊縮財政政策を大差で否決しますが、にもかかわらず、SYRIZA率いる政権は結局、緊縮財政政策を受け入れます。したがって、ギリシャ国民の民主的な決定は、EU側からすっきり反故にされてしまったわけです。

2015年の国民投票に至る過程において、ギリシャ側で交渉を担ったのは、当時、財務相であったヤニス・バルファキス（Yanis Varoufakis）でした。そのバルファキスはBrexitキャンペーンの頃からイギリスに来てはEUと交渉するなんていうことは誰にもできない、イギリスはEUに残留しなさいと一貫して主張しています。Nobody negotiates with the EU。なぜならば、EUは加盟国の国内で民主的に決定された意思を受け付けない組織だ、というのがバルファキスのEUに関する見解です。こうしたEUという組織が持つ「民主主義の赤字」の問題がイギリス国内の政治不信を高める効果を持った可能性も否定できません。

Brexit を乗り越えるには？：近年の労働党の動向

以上のように、Brexit 国民投票から現在に至るまでの期間の間に、本当に数多くの問題が噴出してしまったわけですが、こうした状況をどのように転換していくことができるのでしょうか。

とても難しい問題なのですが、それでもできることは幾つかあります。簡単にまとめて言うと、まず、イギリスにおける民主主義政治への信頼の回復。このためには、特に、イギリス社会における置き去りにされた有権者の排除が克服される必要があり、これに加えて緊急財政政策の転換や経済格差の是正、それから EU の民主化を進めていくことが必要と考えられます。

これは、すなわち、イギリスの政治の方向性を新自由主義、それからナショナリズム路線から転換していくことが必要であるということになります。より具体的に言えば、国境横断的な左派の政治、民主社会主義や社会民主主義の政治を展開していくことであると言えるでしょう。

この点に関して、LSE (London School of Economics) の政治理論の教授であるリア・イッピー教授が、今求められている Brexit への左派の対抗策について大学のブログのサイトで次のように書いていらっしゃいます⁷。

「自由主義的な政治制度のラディカルな転換なしに広範な社会—経済的改革を提唱しても、それが機能するとはあまり考えられない。けれども、経済批判に国家への批判が一旦付け加えられれば、そのプロジェクトは野心的な経済改革というよりは政治的革命のように見えてくる。ただし、この試みを成功させるためには、非常に大規模の人々の支持、すなわち新自由主義と結託した急進右翼のアピールに抵抗するだけの政治的な成熟さを持つ市民たちの大規模な集団が必要である。」

⁷ Lea Ypi, 'There is no left-wing case for Brexit: 21st century Socialism requires transnational organization', <http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/no-left-wing-case-for-brexit/>, 22 November 2018.

「左派が行わなければならないのは、EU を放棄することあるいは改革することを主張することではない。リスボン条約を再検討して、新自由主義と官僚制を取り壊すことである。左派は領土に限定されない市民権、ヨーロッパ全域に効力を持つ公的所有、経済に対する広範な人びとのコントロール、新しいデジタル・コモン、直接民主主義、罷免しうる公職に就く人びとが構成する連邦議会、そして権限委譲の強力な原則に根ざした、テクノクラートによって支配されていない、説明責任を果たす行政機構を求めてキャンペーンをする必要がある。」

「これは離脱でもないし、改革でもない。転換である。」

実際のイギリス政治の場でイッピー教授が主張するような方向で政治が展開されていく可能性があるのかという問題を考えるためには、イギリス国内において、そのような政治を担うアクターが存在しているのかということを確認する必要があります。すなわち、ここで重要なのはイギリスの政治過程における労働党の政党としての動向です。そこで、残りの時間はこの数年の労働党の展開についてお話していききたいと思います。

労働党は 2015 年総選挙の敗北以降、大きく路線転換していくこととなります。きっかけは緊縮財政政策への対応でした。2015 年総選挙に至る過程で、労働党は明確に緊縮財政政策に反対する立場を取っていませんでした。勝てるかもしれない、あるいは最低でも連立政権の最大政党になるかもしれないと言われていた 2015 年総選挙で結局負けてしまったことの原因はそこにあったのではないかとされています。

この 2015 年総選挙の敗北後、非常に興味深い事態が展開していきます。総選挙の敗北によって党首の辞任があり、新党首を選ぶ党首選が始まるわけですが、この時、新しい党首の選出においてイニシアティブを発揮したのは草の根の黨員たちでした。彼らが熱心にオンラインの請願活動を展開し、反緊縮財政政策の政策態度を明確に示す党内左派の候補者が党首選に必ず出馬することを要求します。その結果、ジェレミー・コービン (Jeremy Corbyn)

の党首選への出馬が可能となり、最終的には大方の様相を裏切って彼が党首に選出されます。

なぜ草の根の党員たちは党内左派の候補者を求めて請願活動を展開したのでしょうか。直接のきっかけは、党首選が開始後に議会で審議された2015年の福祉改革法案です。この法案は貧困層や低所得者世帯に対する扶助を大胆に削減するもので、その政策効果として、子どもの貧困を大幅に拡大すると予想されていました。そのような法案に対して、労働党はどのような態度を取るべきなのか。当時、労働党は新党首が選出されるまでの暫定党首によって率いられていたのですが、この暫定党首が、労働党が経済政策に対して責任ある判断を下せる政党であることを示すために福祉改革法案には反対しないという党議拘束をかけます。こうした当時の党執行部の決定に対して、草の根の党員たちが大反発しました。福祉改革法案のような問題のある法案には敢然と反対するような政治家に労働党の党首を務めてほしい。だからこそ彼らは請願活動を始めたというわけです。言い換えれば、ここで何が起きていたのかというと、労働党を運営するエリート層の政策選好が草の根の党員たちの望む方向性から外れており、だからこそ党員たちが労働党の政策の方向性を変更するために自分たちの政策選好を支持する党首を選出し、労働党を自分たちの手に取り戻そうとした。コービンの党首選での勝利は、したがって、労働党が草の根の党員たちのよって乗っ取られてしまったことを意味していました。

表2は2015年の党首選の結果で、表3はその次の年に前年の党首選の結果に不満を持っていたParliamentary Labour Party (PLP)と呼ばれる労働党の国会議員たちがコービンを党首から引きずり降ろそうとしたことにより、再度の党首選が行われた時の結果です。これらの投票結果を見ると、コービンは、2回の党首選ともに、草の根の党員たちから広範な支持を獲得して党首に選ばれていることが見て取れます。

ここで、コービンという政治家について多少、説明することが必要かもしれません。コービンは1983年に初当選したベテランの議員ですが、ずっとバック・ベンチャー、すなわち陣笠議員をしていて、党の要職とか閣僚ポス

【表2】2015年労働党党首選の結果

Labour Party Leadership

Result 1st stage	Members	Registered Supporters	Affiliated Supporters	Total	% of Valid Vote
BURNHAM, Andy	55,698	6,160	18,604	80,462	19.0%
COOPER, Yvette	54,470	8,415	9,043	71,928	17.0%
CORBYN, Jeremy	121,751	88,449	41,217	251,417	59.5%
KENDALL, Liz	13,601	2,574	2,682	18,857	4.5%
TOTAL	245,520	105,598	71,546	422,664	

【表3】2016年労働党党首選の結果

	Jeremy Corbyn		Owen Smith	
	Votes	% share	Votes	% share
Labour Party members	168,216	59	116,960	41
Labour Party affiliates	60,075	60	39,670	40
Registered supporters	84,918	70	36,599	30
Total votes received	313,209	62	193,229	38.2

トに就いた経験は全くありませんでした。また労働党のエリート政治家に典型的であるように、エリート大学を卒業したわけでもない。党首選に出馬を表明したばかりの頃は知名度も低く、コービンという人は一体どういう人なのだろうとマス・メディアで散々と騒がれたわけですが、多分、コービンという政治家を理解する上で一番重要な点は、彼のそれなりに長い政治活動において主義主張が一貫していることになるかと思います。それは、具体的には、彼の平和・反核運動への関与であるとか、人権問題、LGBT支援への取り組みということになります。皆さんの中にもご覧になった方がいるとは思いますが、『Pride』（邦題『パレードへようこそ』）という映画があります。1984－1985年の炭鉱労働者たちのストライキをロンドンのLGBTのグ

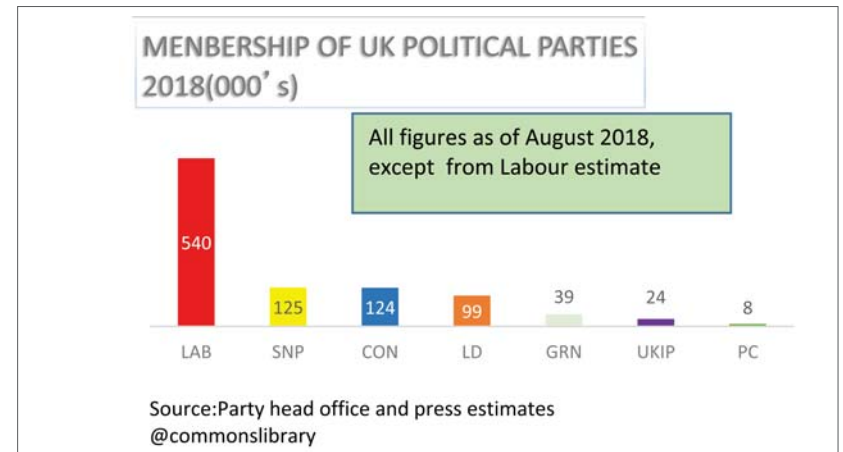
ループが支援するという内容の映画でしたが、映画の最後で、全国炭鉱労働者組合（NUM）のバックアップもあり、LGBTの権利擁護が労働党の綱領に組み込まれるというエピソードが語られています。この時、労働党が動いた時のキーパーソンのひとりがコービンでした。その他にも、労働組合との関わりや公的所有の原則への支持など、コービンの議員としての活動を見ていくと、これらの問題に関してずっと一貫して同じ主張に立ち、政治活動を展開してきたことが理解できます。

そうしたコービンの政治活動に対比させられるのが議員歳費の不正使用であるとか、あるいはビジネス・エリートやマス・メディアと癒着し、それにより自分の主張を曲げても政治的な果実を取っていくような政治家たちの原則に欠け、腰の抜けた（spineless）行動の仕方になります。PLPの議員たちにもしばしば観察されるこうした政治家のあり方に対して、自らの政治原則を貫いて議員活動を行ってきたコービンがオーセンティック、つまり真正な政治家であると言われ、ここにカリスマ性を見いだした人たちが、コービンを熱心に支持していくようになります。

そういうコービンに対する評価は、現在、面白いように二分しています。一方では、大手のメディアであるとか、あるいはPLPを含む国会議員たちであるとか、非常にコービンを毛嫌いして、コービンのことを党首として、あるいは政治家として無能であると否定する人たちがたくさんいます。2017年総選挙の投票日の大衆紙『The Sun』の一面は、おどけた顔をしてゴミ箱に入っているコービンのイラストを掲載していますが、見出しはそういうコービンをごみとして捨ててしまえと主張しています。

対して、コービンが演説する集会に人びとが大挙して参加するような現象が起こっています。実際、老若男女、さまざまなエスニック・バックグラウンドを持った実に多様な普通の人たちが、コービンが話をすることで集まってくるような状況です。

また、労働党内組織である Momentum は、労働党の党本部や国会議員たちがコービンの党首としての活動をしっかり支えないので、コービン執行体制を支えるために結成されましたが、この Momentum の集会にも、多くの人び



【図 8】 2018 年 8 月の各政党の党員数

（出典：<https://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/SN05125>）

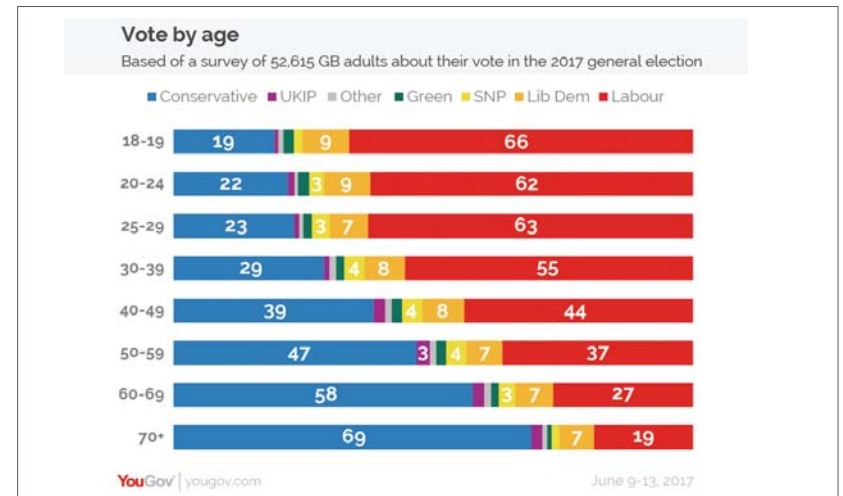
とが参加しています。私も、実は、活動の様子を観察するために、2、3回、Momentum の集会に参加しました。今は SNS があるのでそれほど難しくはないのですが、2日くらいの告知期間で200人、300人ほどの人びとがコービン率いる労働党の活動に参加するために集まってきて、たとえば戸別訪問のような草の根の党活動を手伝うわけです。イギリスの選挙キャンペーンの基本は戸別訪問ですから、選挙をする際に各政党にとっては戸別訪問をする人員を確保することが非常に重要となりますが、コービンが党首になって以来、労働党は党員数が急激に拡大し、選挙／政党活動する際のボランティアに困ることがなくなっていると報告されています。

政党の党員数に関して、日本ではあまり指摘されていない興味深いデータがあります。図8は庶民院の図書室が今年の8月に公表した各政党の党員数の推計です。見ていただくと、赤の棒グラフは労働党の党員数で、他の政党を圧倒的に上回っている。現在の労働党の党員数は、ニュー・レイバーの全盛時よりも多くなっています。対して、ここに注目していただきたいのですが、青は保守党で、黄色が SNP の党員数を示しています。このように、2018年の時点では、保守党の党員数が SNP より少ないということになります。

SNP というのは、連合王国を構成する、人口規模からするとイングランドよりずっと小さいスコットランドに住んでいる人たちが主に党员になるような政党です。その政党と比べても、保守党の党员数の方が少なくなっているというのが現状です。しかも、保守党の党员は特に高齢化をしていると言われています。対して、先ほどの Momentum に戻ると、労働党の集会に集まってくる人びとの中には若い層がかなり見受けられます。コービンが党首となって以来拡大した労働党の党员数に関連して、タイムズ紙の政治エディターであるティム・シップマン (Tim Shipman) という保守党の党内事情を報道することにかけては第一人者であるジャーナリストが書いているのですが、2017 年総選挙において Momentum の活動家がさまざまな選挙区にどんどん入って行って、大変熱心に選挙活動をしたので、保守党の候補者たちの中には恐怖を感じた者もいたそうです。そうしたこともあり、当初は全く劣勢だろうと言われていた 2017 年総選挙ですが、ふたを開けてみたらハング・パラメントという結果になった。冗談ではなく、あと 1 週間ほど選挙期間が長かったとしたら、もしかしたら労働党が勝っていたかもしれない、そういったことまで言われたほど、選挙キャンペーン期間中に情勢の大きな変化があり、その際に大きな原動力となったのが労働党の草の根党员たちの貢献でした。

2017 年総選挙において、労働党が得票率を大きく伸ばした要因は、具体的には何であったのでしょうか。ひとつには、Youthquake という造語が作られました。これまであまり投票してこなかった若者が労働党に投票したことがあったのではないかとされています。実際、労働党は若者たちに対して「投票するように」と熱心に呼び掛け、また若者に対する政策、特に大学無償化の政策を打ち出していきました。これに対して若者たちが反応していったことは図 9 の年代別の投票率からも推測されます。

他方で、重要であるのは、労働党への投票の理由です。2017 年 6 月中旬に YouGov が行った労働党へ投票した有権者 625 人に対する調査では、投票理由の第一位はマニフェスト (28%) であり、2 位の反保守党という理由 (15%) をほぼダブルスコアで引き離しています。そうした 2017 年マニフェストで

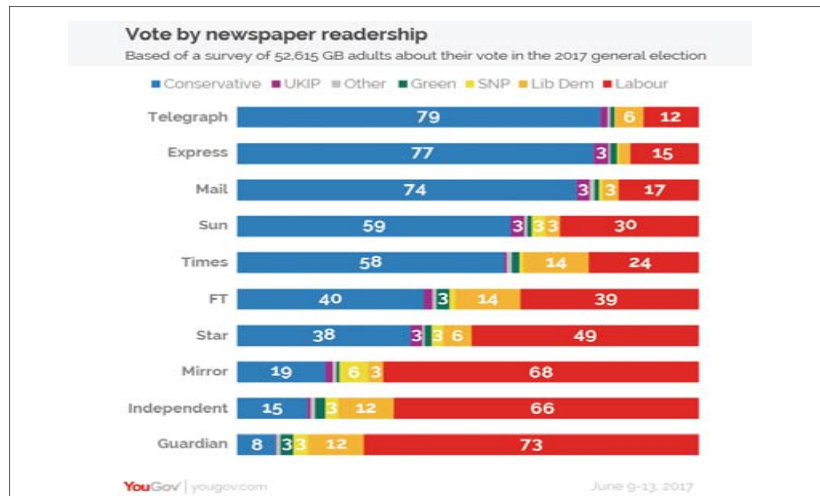


【図 9】年代別の投票行動

(出典: <https://yougov.co.uk/news/2017/06/13/how-britain-voted-2017-general-election/>)

すが、しばしばマス・メディアによって喧伝されたように、過激な民主社会主義的なものであったというのはあまり正しい評価と言えず、どちらかと言えば穏健なケインズ主義的方向で社会的投資の重要性を打ち出したものでした (もちろん、新自由主義的観点からするとこれは「過激」となりますが)。このマニフェストの中で、たとえば水とか電気、あるいは鉄道のような公共サービスを国有化することを約束しているのですが、イギリスの多くの人びとはそうした政策の方向性をとても歓迎しました。実際、影の内閣の閣僚も、マニフェストが 2017 年総選挙の動向でいちばん重要な要素であったと発言しています。その上で、Momentum が大変効果的にキャンペーンを展開し、選挙戦の流れが変わっていったと解釈することができます。

こうした過程を見ていくと、コービン執行体制の下で、労働党が 2017 年総選挙においてそこそこに良いパフォーマンスをしたことをポピュリズムの政治の展開であったのではないかとこの人もいっていますが、特に 2016 年国民投票のキャンペーン時と比較して、ポピュリズム政治と表現してしまうことには、私は抵抗を感じます。理由は、有権者たちの多くはマニフェストが



【図 10】 新聞購読別の投票行動

(出典: <https://yougov.co.uk/news/2017/06/13/how-britain-voted-2017-general-election/>)

示す政策の方向性に反応したわけですし、2017年総選挙の労働党の選挙キャンペーンはSNSなどの新しいテクノロジーを使ってはいたものの、どちらかと言えば戸別訪問や政治集会を重視した、王道の政党政治を行っていたと観察されるからです。この点で興味深いのが、図10の調査結果です。これは、購読新聞ごとに調査対象者の投票先を示しているわけですが、先ほどお見せした投票日の朝の一面を使ってまでコービンを徹底的に攻撃していた『The Sun』の購読者でも30%は労働党に入れている。つまり、この30%の人たちに対しては、『The Sun』のポピュリスト的な政治攻撃はあまり意味を持たなかったわけです。こうした調査結果を見ると、近年、ポピュリスト的な政治言説に晒されてきたイギリスの人びとはそうした言説に対する耐性もそれなりに学んできているのではないかと多少考えさせられたりします。ですから、今後どうなっていくのかということについては不確定事項も多いわけですが、2015年以來の労働党の動向を見ていくと、イギリスにおける代表制民主主義の政治の別の可能性といったものもちらりとは観察できるのかもしれないというのが私の感想です。

今後のゆくえ

最後に今後、Brexitはどうなるのかということについて、観測めいたことを少しだけ述べて私の話を終わりにさせていただきたいと思います。メイ政権がこの2年ほどの間、交渉した結果として発表されたEU離脱協定の合意案と政治宣言案ですが、今後、庶民院での審議に付されることになります。現在のところ、採決はおそらく12月で、来週の月曜日(11月26日)に日程が決められると言われていますが、現状ではメイ政権の提案はおそらく否決されるだろうと言われていす⁸。

否決という観測の根拠ですが、まず、この数日の報道では、すでに保守党議員の85名が反対だと表明していると伝えられています。また、保守党と現在、閣外協力の関係にある北アイルランドのDemocratic Unionist Party (DUP)もすでに反対を表明しています。実際、日本で報道されているのか定かではありませんが、DUPはメイ政権の示した合意案に対して大変腹を立てていて、その結果、今週の議会審議では閣内協力を反故にし、政府案に対して棄権の態度を取り続けています。そのため、野党側から予算案に対してどんどん修正が入っていると伝えられているように、イギリスの議会政治としては大変例外的な状況になっています。こうしたことを考えると、DUPの合意案に対する態度は、メイ政権がアイルランドの国境問題に関するbackstop(安全策)に根本的な修正を加えない限り変化することがないと考えられます。

対して、労働党ですが、労働党のBrexitに対するスタンスはずっと曖昧だと言われてきましたが、実際には、この1年ほどは下に示す6つのテストを示し、これら6つのテストに合格したら政府案に賛成すると言ってきました。

⁸ その後の政治過程で、議会の採決は1月15日に延期され、メイの合意案は賛成202票対反対432票という大差で否決された。230票という票差での否決は、イギリス議会の歴史において政権側の最大の敗北である。
<https://www.theguardian.com/politics/ng-interactive/2019/jan/15/how-did-your-mp-vote-on-mays-brexit-deal-meaningful-vote> (最終アクセス2019年1月27日)

労働党の Brexit 6つのテスト

- 1.Does it ensure a strong and collaborative future relationship with the EU?
- 2.Does it deliver the ‘exact same benefits’ as we currently have as members of the Single Market and Customs Union?
- 3.Does it ensure the fair management of migration in the interests of the economy and communities?
- 4.Does it defend rights and protections and prevent a race to the bottom?
- 5.Does it protect national security and our capacity to tackle cross-border crime?
- 6.Does it deliver for all regions and nations of the UK?

今回の合意案に関しては、6つのテストの基準を満たしていないので反対するという立場をすでに表明しています。そこで問題となるのは、政府案に反対した後の労働党の方針ですが、この問題に関しては9月に行われた党大会で党の方針についての決議がなされています。この決議によると、6つテストの基準が満たされない場合は政府案に反対し、その後、総選挙の実施を勝ち取ることを目指す。ただし、議会任期固定法によって現在、2022年に予定されている総選挙を前倒して行うハードルが厳しく定められているので、現在の議会の情勢を考えると総選挙の実施を勝ち取れないことが予想され、その場合は再度の国民投票を含めて代替手段を考えるということになっています。

これに加えて考慮する必要があるのは、現在、ウエストミンスター議会でそれなりに大きな勢力を持つ SNP のスタンスです。SNP も現在の合意案には明確に反対を表明しています。これも既にツイッターで出回っていますが、現在、党首であり、スコットランド自治政府首相であるニコラ・スタージェン (Nicola Sturgeon) は合意案が公表されてからメイと電話会談をしたそうですが、合意案に対して明確に反対であると発言しています。漁業権な

どについてスコットランドの利益に対する配慮が全くなされていないというのが理由です。

したがって、イギリスでの報道から受ける印象からすると、メイ政権の合意案が議会を通ることは難しいだろうと思われます。それと同時に、保守党内で、メイを党首から引きずり降ろそうという動きが顕在化しています。2016年に労働党の議員たちがコービンのことを党首から引きずり降ろそうとした時に、保守党の議員たちは労働党の議員たちの手際がまずいと笑っていました。先週以来の過程からすると、そういう保守党の議員たちの党首に対するクーデターの手腕もあまり上手いようには見えませんが、一応、動きとしては始まっています。

政権党である保守党内で党首に対するクーデターが企てられているような状況で、それでは今後、イギリスの政治、そして Brexit はどうなるのかと考えると、選択肢としては総選挙という可能性があり、実際、労働党のほうでは選挙への臨戦態勢に入るといった情報がツイッターでは、流れていました。ただ、先ほどお話したように、議会任期固定法があるので、総選挙に持っていくことは難しい。

他方で、再度の国民投票として「People's vote」というのをやろうと主張する勢力が存在しています。これらの人たちは、国民投票を行う際の選択肢として、離脱協定合意案を承認するか非承認か、そして3番目の選択肢として「離脱なし」を入れようと要求していて、これに対して離脱賛成派が激しく反発し、現在、イギリス中で多くの人びとを巻き込んで議論が行われています。したがって、結局のところは、今後の状況は五里霧中であって、この先の展開は全く予想がつかないと結論するしかないのが現状です。ご清聴、ありがとうございました。

(2018年11月24日に名古屋大学アジア法交流館でおこなわれた「名大アゴラ第15回セミナー」講演より)